

河口から水源地まで様々な姿を見せる河川とそれに繋がるまちを活性化するため、地域の景観、歴史、文化及び観光基盤などの「資源」や地域の創意に富んだ「知恵」を活かし、市町村、民間事業者及び地元住民と河川管理者の連携の下、河川空間とまち空間が融合した良好な空間形成を目指す。(令和2年度時点:238地区)

ソフト施策による支援

- ・都市・地域再生等利用区域の指定等による民間事業者等のオープンカフェ等への河川空間の多様な利活用の促進
- ・優良事例に関する情報提供や必要な調査等により、計画の実現を支援

都市・地域再生等利用区域の指定の適用事例



遊歩道の民間活用
(道頓堀川／大阪市)



オープンカフェの設置
(京橋川／広島市)

先進的な取組の情報提供



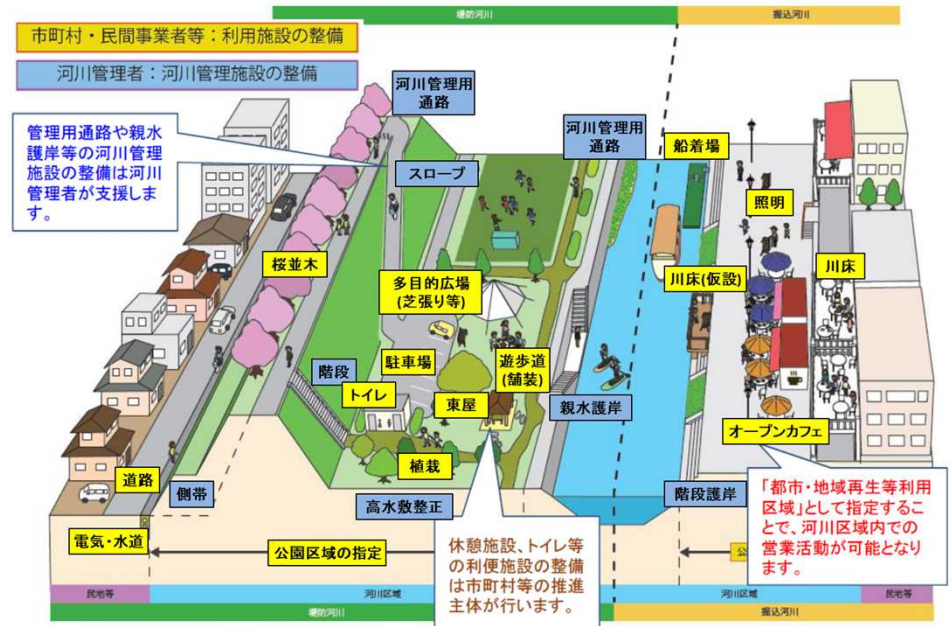
民間事業者の参加
(信濃川／新潟市)



賑わい拠点の整備
(木曾川／美濃加茂市)

ハード施策による支援

- ・治水上及び河川利用上の安全・安心に係る河川管理用通路や親水護岸等の施設整備を通じ、まちづくりと一体となった水辺整備を支援。
(市町村、民間事業者が河川空間の利用施設を整備)



河川管理用通路の利用
(最上川／長野市)



親水護岸の利用
(新町川／徳島市)

「かわまちづくり」支援制度実施要綱

第 1 目的

この要綱は、河口から水源地まで様々な姿を見せる河川とそれに繋がるまちを活性化するため、地域の景観、歴史、文化及び観光基盤などの「資源」や地域の創意に富んだ「知恵」を活かし、市町村、民間事業者及び地元住民と河川管理者の連携の下、実現性の高い水辺の整備・利用に係る取組みを定める「かわまちづくり計画」の作成及び「かわまちづくり」支援制度（以下「支援制度」という。）への登録等に係る事項を規定し、河川管理者が「かわまちづくり」の取組みを支援し、河川空間とまち空間が融合した良好な空間形成を目指すことを目的とする。

第 2 定義

1. この要綱において「かわまちづくり」とは、河川空間とまち空間が融合した良好な空間形成を目指す取組みをいう。
2. この要綱において「かわまちづくり計画」とは、支援制度に登録するため、「かわまちづくり」の実現に向けて推進主体が作成する計画をいう。
3. この要綱において「ソフト施策」とは、「かわまちづくり」の実現に向けて推進主体と連携して検討を実施することや、河川敷地占用許可準則（平成 11 年 8 月 5 日建設省河政発第 67 号）（以下「準則」という。）第 2 2 による都市・地域再生等利用区域の指定をすることなど、柔軟な提案・発想を活かし、河川管理者が支援する施策をいう。
4. この要綱において「ハード施策」とは、「かわまちづくり」において河川管理者が推進主体と連携して、まち空間と融合する河川空間を創出するために、治水上及び河川利用上の安全・安心に係る河川管理施設を整備する施策をいう。
5. この要綱において「民間事業者」とは、次のいずれかに該当する者をいう。
 - 一 準則第 2 2 の規定に基づき、都市・地域再生等利用区域の占用主体として指定を受けている者
 - 二 河川法第 20 条の規定に基づき、河川管理者の承認を受けて、河川区域内において良好な河川空間の形成に資する施設を整備しようとする者で、当該施設の整備・利用について市町村長の同意を得ている者
 - 三 河川区域に隣接する土地において、良好な河川空間を形成するための施設の整備・利用等を実施しようとする者で、当該施設の整備・利用等について市町村長の同意を得ている者

第 3 対象河川

支援制度の対象となる河川は、一級河川、二級河川及び準用河川とする。

第 4 推進主体

河川管理者と連携して「かわまちづくり」を推進する主体は、次の各号のいずれかに該当するものとする。

1. 市町村
2. 市町村及び民間事業者
3. 市町村を構成員に含む法人格のない協議会

第5 登録要件

支援制度の登録を受けることができる要件は、「かわまちづくり計画」の対象となる河川が次の各号のいずれかに該当するものとする。

1. 歴史的風致維持向上計画や観光圏整備実施計画など国による認定が個別法で規定されており、まちづくりと一体的に良好な河川空間を整備し、その利活用を図る必要がある河川
2. 都市再生整備計画や地方再生計画など国による認定が個別法で規定されており、地域活性化や地域振興に関する計画等において、まちづくりと一体的に良好な河川空間を整備し、その利活用を図る必要がある河川
3. 中心市街地活性化、国家戦略特区、地方創生特区及び環境モデル都市など国として積極的に支援している地域活性化施策に関連して良好な河川空間を整備し、その利活用を図る必要がある河川
4. 推進主体が河川空間と一体となったまちづくりを行うために自らが整備を計画し、良好な河川空間形成のための諸活動を行っている等、推進主体の熱意が特に高く、河川空間を整備し、その利活用を図る必要がある河川

第6 かわまちづくり計画の作成等

1. 支援制度の登録を受けようとする推進主体は、河川管理者と共同で、別途定める様式により「かわまちづくり計画」を作成するものとする。
2. 「かわまちづくり計画」に定める内容は次のとおりとする。
 - (1) 水辺とまちづくりに関する基本方針
 - (2) 支援事業の内容（ソフト施策、ハード施策）
 - (3) その他特筆すべき事項
3. 推進主体が「かわまちづくり計画」の作成や「かわまちづくり」の推進にあたって生じた課題を相談できるように、国土交通省に窓口を設ける。

第7 「かわまちづくり計画」の登録

1. 推進主体は、河川管理者と共同で「かわまちづくり計画」を作成し、対象河川を管轄する各地方整備局長、北海道開発局長、沖縄総合事務局長を経由して、水管理・国土保全局長に支援制度への「かわまちづくり計画」の登録を申請すること。
2. 水管理・国土保全局長は、「かわまちづくり計画」の内容について、実施の効果、市町村、民間事業者及び地域住民の「かわまちづくり」の実現に向けた熱意の高さ、関係者の役割分担と実施体制の確保等の実現可能性を勘案した上で、実現可能性が高いと判断した「かわまちづくり計画」について支援制度に登録する。
3. 水管理・国土保全局長は、支援制度に登録した場合は、申請した推進主体に対して登録証を交付する。

第8 「かわまちづくり計画」の変更

1. 推進主体は、支援制度への登録を受けた後に、「かわまちづくり計画」の内容について重要な変更の必要が生じた場合は、「かわまちづくり計画」の変更を行う。
2. 「かわまちづくり計画」については、地域の状況を踏まえ、計画登録後または変更登録後、少なくとも5年以内に登録内容及び取組み状況を、推進主体と河川管理者と共同で検証し、必要に応じ計画の変更を行う。

3. 変更の手続きについては、第7の規定を準用する。

第9 「かわまちづくり計画」の登録の取り消し

水管理・国土保全局長は、推進主体及び「かわまちづくり計画」の内容が、次の各号のいずれかに該当する場合は、支援制度への「かわまちづくり計画」の登録を取り消す。

1. 推進主体に民間事業者が含まれる場合、その民間事業者が第2 5. の要件に該当しないと水管理・国土保全局長が認める場合
2. 「かわまちづくり計画」の対象となる河川が、第5 登録要件に該当しないと水管理・国土保全局長が認める場合
3. 第7 2. で勘案した事項の状況に変化が生じ、「かわまちづくり計画」の実現可能性が低いと水管理・国土保全局長が認める場合

第10 河川管理者が行う支援

河川管理者は、支援制度に登録された「かわまちづくり計画」に基づき、次に掲げる「ソフト施策」、「ハード施策」を行う。

1. ソフト施策

河川管理者は、推進主体の柔軟な提案・発想を尊重し、次の項目に積極的に取り組む。

- 一 推進主体と連携し、「かわまちづくり」の実現に向けて必要となる調査・検討を実施
- 二 全国の良好な整備事例やその後の活用について、推進主体に情報を提供
- 三 地域活性化の観点から地域が主体となって実施するイベント施設やオープンカフェの設置等、河川空間を活かした賑わい創出や魅力あるまちづくりに寄与し、地域のニーズに対応した河川敷地の多様な利用を可能とするため、準則2 2による都市・地域再生等利用区域の指定等を支援

2. ハード施策

河川管理者は、まちづくりと一体となった治水上及び河川利用上の安全・安心に係る河川管理施設の整備を、事業着手後、概ね5カ年で積極的に推進する。

第11 河川整備計画等との整合

河川管理者は、「かわまちづくり計画」に基づき整備する河川管理施設については、河川整備計画（未策定河川については、工事实施基本計画又は河川改良工事全体計画、準用河川においては準用河川改修計画等）との整合を図るものとする。

第12 良好な空間の保全

推進主体及び河川管理者は、「かわまちづくり計画」により整備された良好な空間の保全のために、関係施設の適正な維持管理を行わなければならない。

洪水による災害を防除するために設置された施設以外の維持管理については、推進主体と河川管理者等が協議し、予め適正な管理の方法を定めるものとする。

第13 その他

1. 「かわまちづくり計画」の作成及び事業の実施にあたっては、関連するまちづくりの計画等との調和に配慮するとともに、相互に円滑な推進が図られるように十分に調整を行うものとする。

2. その他この要綱の実施に必要な事項については、別途定める。

附則

1. この要綱は、平成28年2月10日から施行する。
2. 平成22年4月1日付国河環第126号で通知した「かわまちづくり」支援制度実施要綱は廃止する。
なお、廃止前の要綱に基づき行われている事業（附則2に基づき、平成21年4月1日付国河環第117号で通知した「かわまちづくり」支援制度実施要綱を適用している事業を含む。）については事業完了まで、廃止前の要綱を、効力を有するものと見なして適用することができるものとする。

<様式規定>

様式 1	申請書
様式 2	市町村及び河川の概要（必要に応じて民間事業者の概要も記載）
様式 3	水辺とまちづくりに関する基本方針
様式 4	ソフト施策の個別施策計画書
様式 5-1	支援整備内容の概要（ハード施策）
様式 5-2	ハード施策の個別整備計画書
様式 6	その他特筆すべき事項
様式 7	上申書（地方整備局長等）
参考 1	位置図、写真等
参考 2	市町村内で実施された同種の河川整備事業
参考 3	関連するまちづくりに関する計画の概要

<様式 1（登録）>

（番号）

令和〇年〇月〇日

（地方整備局長経由）

国土交通省 水管理・国土保全局長 殿

市町村長等（若しくは）

〇〇地区かわまちづくり協議会 等

「かわまちづくり」計画の登録について（申請）

「かわまちづくり」支援制度実施要綱第 7 の規定に基づき、下記のかわまちづくり計画について申請いたします。

記

名 称：〇〇地区かわまちづくり計画

推進主体：市町村等（若しくは）〇〇地区かわまちづくり協議会 等

以上

<様式 1（変更）>

（番号）

令和〇年〇月〇日

（地方整備局長経由）

国土交通省 水管理・国土保全局長 殿

市町村長等（若しくは）

〇〇地区かわまちづくり協議会 等

「かわまちづくり」計画の登録について（申請）

「かわまちづくり」支援制度実施要綱第 8 の規定に基づき、下記のかわまちづくり計画について申請いたします。

記

名 称：〇〇地区かわまちづくり計画（変更〇回）

推進主体：市町村等（若しくは）〇〇地区かわまちづくり協議会 等

以上

<様式 2 >

市町村及び河川の概要

1. 市町村の概要
 - ・ 都道府県名
 - ・ 市町村名
 - ・ 人口
 - ・ 面積
 - ・ 市町村の特色 等
2. 市町村内の河川の概要
 - ・ 主な河川（水系名、級、河川名、流域面積（全体、市町村内）、特色）
 - ・ 河川と市町村や民間事業者との関わり
 - ・ これまで実施済みの関連施策（河川名、箇所、実施年度、特色）
 - ・ 市民や民間事業者の河川利活用状況

<様式 3 >

水辺とまちづくりに関する基本方針

- ・ 都市計画や公園計画など市町村の地域計画の中での河川の位置づけ
- ・ 沿川地域のまちづくりの中での河川の位置づけ
- ・ 水辺の利活用に対する市町村や民間事業者としての考え方 等

<様式 4 >

ソフト施策の個別施策計画書

1. 河川名
2. 施策の実施範囲
3. 施策概要

* 本計画における特例適用等のメニューを網羅的に記載

<様式 5-1>

支援整備内容の概要（ハード施策）

1. 河川名
2. 整備範囲
3. 整備内容
 - ・ 治水上及び河川利用上の安全・安心に係る河川管理施設の整備
 - ・ 観光拠点と河川を結ぶ地域連携機能を持つための施設整備
 - ・ 観光や歴史的背景を活かした舟運のための整備
 - ・ 河川や観光拠点として活かすための案内機能・休憩施設の整備
 - ・ 観光拠点となる河川の浄化対策の整備 等

* 本計画における河川整備の主要メニューを総括的に記載
(それぞれの個別は様式 5-2 に記載)

<様式 5-2>

ハード施策の個別整備計画書

1. 整備内容名（様式 5-1 の 3 に対応）
2. 整備概要
 - ・ 整備箇所（位置図：1/25,000）
 - ・ 整備の概要（整備する施設、必要に応じて平面図 1/2,000 程度、標準横断図など）
 - ・ 整備イメージ（パース絵等）
3. 整備の必要性、有効性
4. 整備の実現方策
 - ・ 関連事業の整備計画（対象河川沿川地域のまちづくりの中での位置づけ）
 - ・ 整備工程（工程計画：河川事業、関連事業等）（年度、事業費）
 - * 整備する事業者が分かるように記載
5. 推進体制
 - ・ 関係者の役割分担と実施体制
6. 施設利用および維持・管理体制
 - ・ 施設の利用に関する計画
 - ・ 維持管理計画（基本方針、地域の関係者と河川管理者との役割分担）
7. その他
 - ・ 地域、河川の特성에応じて必要な事項
 - ・ 状況写真

* 整備箇所ごとに作成

<様式6>

その他特筆すべき事項

1. その他特筆すべき事項

<様式7(登録)>

(番号)

令和〇年〇月〇日

国土交通省 水管理・国土保全局長 殿

地方整備局長

「かわまちづくり」計画の登録について(上申)

かわまちづくり支援制度実施要綱第7の規定に基づき、〇〇市(区町村)から申請のあった下記のかわまちづくり計画を登録されたく上申します。

記

名 称: 〇〇地区かわまちづくり計画

推進主体: 市町村等(若しくは) 〇〇地区かわまちづくり協議会 等

以上

<様式7(変更)>

(番号)

令和〇年〇月〇日

国土交通省 水管理・国土保全局長 殿

地方整備局長

「かわまちづくり」計画の登録について(上申)

かわまちづくり支援制度実施要綱第8の規定に基づき、〇〇市(区町村)から申請のあった下記のかわまちづくり計画を登録されたく上申します。

記

名 称: 〇〇地区かわまちづくり計画(変更〇回)

推進主体: 市町村等(若しくは) 〇〇地区かわまちづくり協議会 等

以上

「かわまちづくり」計画の作成等に関する専用窓口

地区	窓 口 【①国管理の区間 ②都道府県等管理の区間】
北海道	北海道開発局 所在地：〒060-8511 札幌市北区北8条西2丁目第1合同庁舎 ① 河川計画課 電 話：011-709-2311（代表） ② 地方整備課 電 話：011-709-2311（代表）
東北地方	東北地方整備局 〒980-8602 仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎B棟 ① 河川環境課 電 話：022-225-2171（代表） ② 地域河川課 電 話：022-225-2171（代表）
関東地方	関東地方整備局 所在地：〒330-9724 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1さいたま新都心合同庁舎2号館 ① 河川環境課 電 話：048-600-1336（直通） ② 地域河川課 電 話：048-600-1903（直通）
北陸地方	北陸地方整備局 所在地：〒950-8801 新潟県新潟市中央区美咲町1-1-1 ① 河川計画課 電 話：025-280-8958（直通） ② 地域河川課 電 話：025-370-6768（直通）
中部地方	中部地方整備局 所在地：〒460-8514 名古屋市中区三の丸2丁目5番1号名古屋合同庁舎第2号館 ① 河川環境課 電 話：052-953-8151（直通） ② 地域河川課 電 話：052-953-8257（直通）
近畿地方	近畿地方整備局 所在地：〒540-8586 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎1号館 ① 河川環境課 電 話：06-6942-0608（直通） ② 地域河川課 電 話：06-6942-4407（直通）
中国地方	中国地方整備局 所在地：〒730-8530 広島市中区上八丁堀6-30広島合同庁舎2号館 ① 河川環境課 電 話：082-221-9231（代表） ② 地域河川課 電 話：082-221-9231（代表）
四国地方	四国地方整備局 所在地：〒760-8554 高松市 サンポート3番33号 ① 河川計画課 電 話：087-811-8317（直通） ② 地域河川課 電 話：087-811-8318（直通）
九州地方	九州地方整備局 所在地：〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2丁目10番7号福岡第二合同庁舎 ① 河川環境課 電 話：092-476-3525（直通） ② 地域河川課 電 話：092-476-3524（直通）
沖 縄	沖縄総合事務局 所在地：〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち2丁目1番1号 那覇第2地方合同庁舎2号館 ② 河川課 電 話：098-866-1911（直通）
全 国 (総括窓口)	かわまちづくりよろず相談窓口「かわよろず」 水管理・国土保全局 河川環境課 河川環境教育係 所在地：〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3 電 話：03-5253-8447（直通） メールアドレス：hqt-kawayorozu@gxb.mlit.go.jp (セキュリティ対策のため、※は@に置き換えた上で送信願います。)



きたじゅっけんがわ

北十間川かわまちづくり

【題名】官民連携により水辺とまちの一体的空間づくりを実現
 【河川】荒川水系北十間川（一級河川）



かわまちづくりの概要

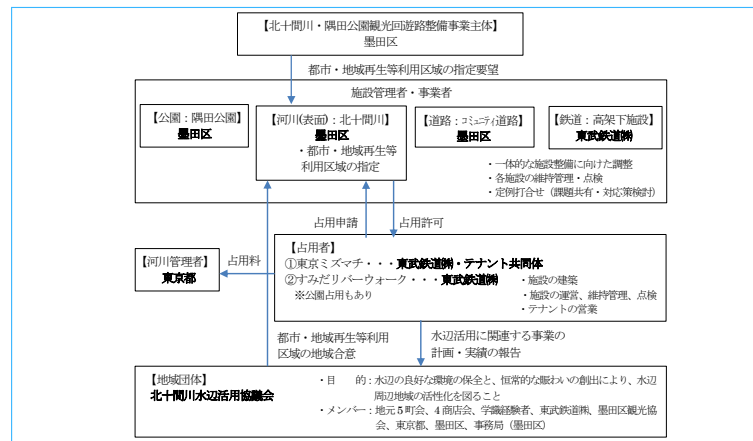
- ・官民連携により、水辺・鉄道高架下・道路・公園が隣接する立地を活かした一体的空間づくりを実現。
- ・都市・地域再生等利用区域の指定により、河川敷地内に遊歩道、商業施設等の利活用を考えたハード整備を行うことで観光拠点間の回遊性の向上を図り、新たな賑わいを創出。
- ・水辺の良好な環境保全及び恒常的な賑わい創出により地域の活性化を図ることを目的として、住民、関係機関等とともに継続的な議論を実施。

評価のポイント

- ・民間事業者の積極的な関与により、官民が連携して水辺の利活用を考えた工夫あるハード整備を都心部において実現したことはとても高く評価できる。
- ・観光拠点を結ぶ新たな動線や商業施設が生まれ、今後さらなる賑わいの創出が期待できる。
- ・行政と民間事業者が「Design Guideline」を設定し、地区全体のデザインの指針としてまとめて共有し、一体的空間を実現したことは、他の地区の参考となる。

体制

- ・推進主体：墨田区、東武鉄道（株）、北十間川水辺活用協議会



効果

管理運営体制図



「すみだリバーウォーク」の通行者数

問合せ先：墨田区都市整備部都市整備課

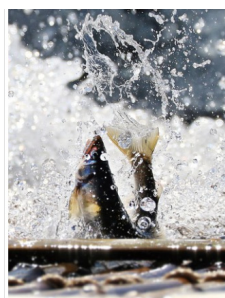
TEL：03-5608-6294

E-Mail：TOSHISEBIKA@city.sumida.lg.jp



ごかせがわ
五ヶ瀬川かわまちづくり

【題名】 【水郷のまち延岡】の3つの拠点の特性を活かしたかわまちづくり
【河川】 五ヶ瀬川水系五ヶ瀬川・大瀬川（一級河川）



かわまちづくりの概要

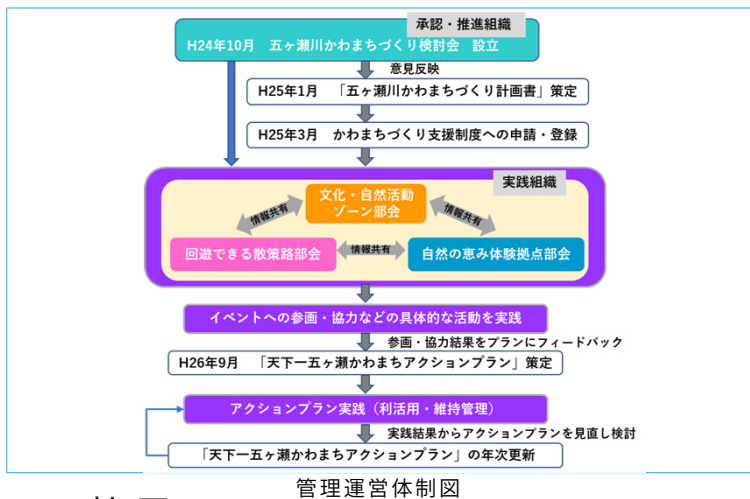
- ・300年以上の歴史を持つ地域資源「鮎やな」を中心とした拠点施設を整備し、食事処の設置や、水防歴史文化である「壘堤」の常設展示、記念碑の建立、壘堤に絵画を差し込み展示する青空美術館の開催など、歴史・文化を守り、賑わいを創出する取組が行われている。
- ・かわまちづくり計画の実践組織として、特徴ある3つの拠点ごとの部会が構成され、様々な活動主体がそれぞれの役割を持ち、連携しながら戦略的・総合的な取組を行っている。また、「アクションプラン」を策定し、実践結果をもとに見直し・更新を継続している。

評価のポイント

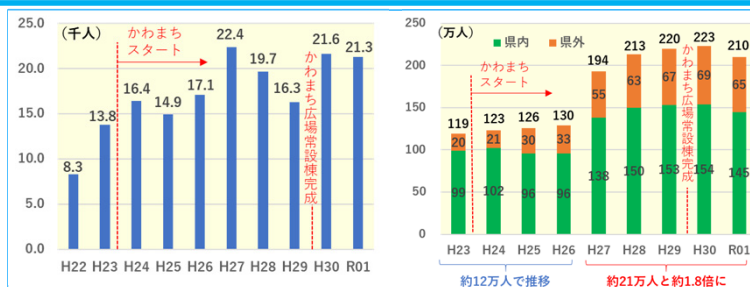
- ・鮎やなや壘堤など、地域資産や防災にまつわる歴史・文化を利活用しながら継承している取組はとても高く評価できる。
- ・高校生が河川でのイベントのボランティアとして運営に参加するなど、次世代への人材育成にもつながっている面から継続性において評価が高く、他の地区の参考となる。

体制

・推進主体：五ヶ瀬川かわまちづくり検討会



効果



左：鮎やな食事処来訪者数

右：延岡市への観光客数

問合せ先：延岡市都市建設部土木課

TEL：0982-22-7021

E-Mail：doboku@city.nobeoka.miyazaki.jp